

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

第二部 経営労務と労使関係

I 経営者団体の動向

4 労働団体との関係

労働団体との懇談

日経連は今期も、労働団体との懇談を行った。『日経連タイムス』に紹介されたものでは、全民労協との定例の懇談と金属労協との懇談がある。前者は、大槻会長時代の二月四日と、鈴木新会長就任後の七月二十七日で二回ある。

二月四日の懇談では、全民労協が、積極的な財政政策の発動、円高差益の還元、減税、労働時間短縮等による四～五%程度の中成長の達成を主張した。また、労働側は春闘をひかえて、「賃上げで個人消費を喚起し内需拡大を」と迫った。これに対し日経連側は、内需拡大には賛成したが、建設国債による積極的な財政出動には国債残高を理由に反対した。一方、不公平税制の是正、農政改革による物価引き下げについては両者の意見が一致した(『日経連タイムス』一九八七年二月一二日付)。

また、七月二十七日の懇談では、土地問題、高水準の国内物価、税制問題、労働時間、雇用・地域開発などの問題をめぐって議論した(『日経連タイムス』一九八七年七月三〇日付)。

一二月二十七日に行われた金属労協との懇談でも、同様の話題が取り上げられた。最後に、日経連側が「こうした懇談は、積み重ねが大切」と呼びかけたのに対し、金属労協も対話促進に同意して会合を終えた(『日経連タイムス』一九八七年一二月三日付)。

「連合」発足を歓迎

全日本民間労働組合連合会(略称「連合」)が一二月二〇日に結成大会を開いた。これに対して日経連は、「連合」の発足にあたって」と題する鈴木永二会長の談話を発表し、歓迎の意を表した。つぎにその全文を収録する。

【「連合」の発足にあたって】

今般、わが国の主要な民間労働組合を結集し、新たなナショナル・センター「連合」が発足することになった。かねてから、健全な労使関係の発展を願っている我々としては、心から「連合」の誕生をお祝いしたい。

いうまでもなくわが国の労使関係は、企業別の労使関係にその基礎をおいており、その事実には今後とも変化はありえないと思われる。しかし、急激な国際化の進展や産業構造の変化等により、労使が直面する課題の中には、企業レベルでは解決しにくい問題がふえていることにも注目しなければならない。

日経連は、従来も、全労協をはじめ主要な労働団体とさまざまな問題について率直な意見交換を重ねてきた。新たに誕生する「連合」とは勤労者全般にかかわる重要な政策課題を中心に、これまで以上に意思疎通、相互理解を深め、考え方の一致する問題についてはその解決に努力を惜しまぬ所存である。

とりわけ、最近の円高によりわが国の賃金は、先進諸国の中で最高のレベルになったが、他方、勤労者の実質的な生活がその水準に及んでいないことは労使双方にとって大きな問題である。当面は、その原因をなす土地問題、農産物の価格、あるいは税制等に労使が共通の認識をもって対処することが急務であろう。さらに中長期的には、産業構造の変化に伴う雇用の問題、きたるべき高齢化社会に備えての社会保障のあり方等が課題になるものと思われる。

また、日経連としては、今後、わが国の経済が、雇用の場を確保しつつ均衡のとれた成長をつづけるためには、地域経済の発展が最も大きな課題であるとの認識をもっている。したがって、地方における労使の対話の促進が、従来にも増して重要性を帯びてくるものと考えており、その面においても「連合」の指導性が発揮されるよう期待するものである。

日経連の「連合」に望むもの

また、『日経連タイムス』は、『「連合」に望む』と題するその論説で、「連合」成立の経緯を振り返ったのち、つぎのように評した(『日経連タイムス』一九八七年一月二六日付)。

【「連合」に望む】

〈前略〉「連合」の運動方針では、「欧米並みの賃金から欧米並みの生活」をめざすことを今後の運動を進めるうえでの大きなスローガンとするほか、「家庭の幸せ」を一般組合員への親しみやすいキャッチフレーズに掲げている。連合が提起しているこの課題こそ、勤労者の福祉向上について、労使が取り組む最重要の内容であるように思う。〈中略〉

土地や物価問題をはじめ雇用対策、社会保障問題など国が直面する重要な政策課題について、これから、われわれ経営者は「連合」と話し合いを進めていくなかに問題解決の方向を切り拓いていきたいと思うのである。

二一世紀にむけて、日本の進路を誤らぬために。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

